

理取局特別情報

第七十三号

西ヨーロッパ諸國の復興計画と生活水準

目次

一、要 旨	一
ニ、マーシャル計画とヨーロッパにおけるその展開	一
(一) マーシャル計画の概要	一
(二) マーシャル計画の意図	五
(三) ヨーロッパにおけるマーシャル計画の展開	五
(四) イギリス	七
(五) 復興計画と産業界の態度	七
(六) 産業界の復興状況	一六
(七) 国民生活	一六
(八) フランス	二六
(九) モネ計画と国民の協力	三一
(一〇) 新技術の調達の手段	三一
(一一) 国民の生活状態と生産	三三



昭和二十八年八月一日
理取局



五、ドイツ

- (一) 西ドイツ經濟五ヶ年計画試案 三七
- (二) アメリカ、イギリス占領地域復興案 三八
- (三) アメリカ陸軍省立案「ドイツ復興促進計画」 三九
- (四) アメリカ政府の一九四七年七月十五日発表の新政策 三九
- (五) 新政策の意義——その影響 四〇
- (六) ドイツ國民の生活 四四

六、イタリヤ

- (一) 産業復興の現状 四四
- (二) 生産不振の原因 四六
- (三) 取政の再延 四八
- (四) 生活水準 四八
- (五) 外国からの援助 五一
- (六) 戦後復興と貿易問題 五一

五、ヨーロッパ諸國の復興計画と生活水準

一、要言

- (一) マンマル計画とヨーロッパにおけるその展開
- (二) 戦前ヨーロッパは世界文化の一大中心地であり、工場であり市場であつた。その備蓄五—八万平方ワットは三億七五〇〇萬の人口を養ひ、未曾有の豊と施設を築出し、世界貿易の半分以上を取扱つていた。
- (三) 第二次世界大戦はその多くを破壊し去つた。
- (四) 終戦後、アメリカがイギリス、ヨーロッパ諸國に貸与しあるいわけ約束した借款と贈与は既に総額約一二〇億に上る。これらの援助は各方面で困難が起るたびに個別的に断片的に与えられ、ヨーロッパ當面の急を支えるには役立つた。しかし、目的とする經濟安定の回復には所期の効果を収めえなかつた。今や、アメリカ内戦に對外援助の限度について論議が漸く活発となつた。
- (五) 他方、イギリス、フランスをはじめヨーロッパ諸國のドル不足は深刻である。イギリスではドルの流出を抑制するためアメリカからの輸入の削減、對外債務の再検討を考慮し、フランスでもフランス銀行の金準備四億四五〇〇万ドルは二分分の緊急物資の輸入資金を賙えるに過ぎないといわれる。そしてヨーロッパ經濟の安定を回復することは容易に望みえないのみならず、その經濟機構はいまや崩壊に瀕している。

ここに於いてアメリカは従来の対応策的の援助を一擲して、根本的療法としてマインヤ
 ルを開放した。すなわちヨロップ諸國は経済協力の共同計画を立て、その實現をア
 ルに、全ヨロップ的範圍に基づいて各國の必要を評価し、その必要とする援助の輸廊を
 不手煩素と作換する。アメリカは自國の援助能力と視み合せてこれを検討し、アメリカ議會
 はアメリカの援助の手と緊需の供与方式を決定しようとするのである。

(5) この案がヨロップ諸國に大歓迎されたことは勿論で、イギリス、フランスを中心は急遽
 に展開した。しかし、イギリス、フランス、ソ連三國會議の決議、ソ連及びソ連國內八ヶ國
 のパリ、ヨロップ諸協力を全誠不參加となり、同會議は實際的にヨロップ諸國内ハヶ國
 議に変わった。この反面、ソ連及び東ヨロップ諸國は通商協定を中軸とする経済協定を頻り
 に締結し、モロトフ計画を提議せしめてゐる。

かくて東、西二つのヨロップの対立は漸く決定的となり、イ鉄のカイテンしは経済的に
 ヨロップを隔断することになつた。

四、イギリス

(1) 労働党内閣は、改訂水米、産業の再建と合理化とを目標として重要産業の国有化を定めると
 ともに、いよいよ、経済計画に第一歩を踏みだした。経済計画は未だその大綱が発表された程
 度で、さしあたり短策計画に重点を置いてゐる。明春迄及予定の第三回経済白書には四ヶ年
 経済計画が発表されるとのことである。

(2) 産業全般を通じて、生産増強の隘路は、煤炭、労働力と燃料との不足である。二月の燃料

外
 一

危機は各産業、輸出貿易に深刻な影響を及ぼした。大規模から本格的に立直りだした。
 (3) ドル不足は深刻で、アメリカからの借款はもう六七億ドル近く引出され、輸入代金の決済
 に充てられた。従つて輸入制限は不可避とみられ、さらされたに衣、食、住と十分でない國
 民生活は一般に圧縮されるであらう。

四、フランス

今次大戦でフランスは戦勝したが、戦禍が極めて大きいため、残存産業設備は多数が
 大部分、限界に達してゐる。國內の生産を再建し、再興を促進するためには是非根本的復興計
 画が必要である。これは亦えて昨年暮経済四ヶ年計画(モネ・フラン)を完成した。

かくて戦後、増産そのものを息いだ同國の再建運動は、ここに、産業施設の更新改良による
 計画的な生産再建を目標とし、全般的には一九五〇年までに一九三九年水準の一五〇%に向上
 せしめ、一九三八年に対して石炭で一三〇%、建築資材で三七%、鉄鋼で四六%の増産を目的と
 する。これに対する最大の難関は資金である。これにはアメリカからの援助を期待し、マイン
 ヤル案に最大の関心を示した。

現ラマテイ内閣のやる親アメリカ傾向は單なるゼヌエグとはみられず、漸く切實となつ
 ている。

一方内閣を通じては元々大規模な種々の補償するといわれる最近の混迷の救は、實際的居住困難に
 する資金引上げの要求を伴つて活発であり、他が、ドイツのルーカ復興に對するアメリカ、イ
 ヤリスの積極的な態度への策謀に、復興計画そのものの遂行とまた前途多難である。

四、ドイツ

敗戦国ドイツは四ヶ国が分割統治し、フランスのよつに国民總意の復興計画を立案できないのは勿論、ドイツにはよる復興計画はみられず、管理国各々の政治的意図に従つてボツタム宣言で許さる産業水準、生活水準の向題が賠償問題等と関連して論議されたに過ぎない。

本年初頭にすると、イギリス、アメリカ占領地は経済的に統合し、両国のドイツ産業に対する見解は漸く積極的となり、今後立案される計画に対するその意図を見ることができる。すなわち、マインマル采に基づくパリ外交会議はソ連の反対によつて決裂したが、続く面談はロツクによるヨーロッパ復興会議、アメリカ政府の対ドイツ新政策の発表、ワシントンにおけるアメリカ、イギリスのルーカ石炭問題会議等、ヨーロッパ復興におけるドイツの今後果すべき役割は漸く顯著となりつつある。

五、イタリー

イタリーは今次大戦で最も早く降伏したが、国土はその後の二ヶ月戦場となり、その惨禍は多大なものであり、政治不安の絶え、自効な経済対策はとれず、亦左傾の計画的復興策はみられない。

電力生産はげげしく戦前の水準を越えた程度で、多くの産業は未だ戦前のそれに及ばない。工業全般は一九三九年の六〇%といわれ、その原因は生産力の破壊、燃料、原料の不足、労働不足、食糧不安等である。但しイタリーは現在敗戦的危機にのみ、国民所得と戦前の約六〇%であり、勤労階級の賃金所得は五〇%以下であつて、平和條約の履行義務を負つてい

る。面談も恒久的復興計画によつて再建するにはきつ外國、主としてアメリカからの援助を必要とする。マインマル采の援助を受けようとするがアメリカ的傾向は復興計画の気運とよほど漸く減る。

六、マインマル計画とヨーロッパにおけるその展開

一、マインマル計画の概要（略電、六一一）

去る六月五日、アメリカ閣議長官マインマルはハイアト大將を次のよつにヨーロッパ経済復興援助を要請した。

① 最近数年間はヨーロッパは経済的破産状態は日に、前達しつつあり、これは目に見える戦争による破壊状態より一層重大である。

② ヨーロッパの経済安定はアメリカの利益でもある。この経済安定を達成するためアメリカは進んで援助を与えるであらう。

③ ヨーロッパ諸国はそれぞれ事情と役割に依りて援助要求に違いある程度相互に協定しなけれはならない。すなわち、ヨーロッパ諸国はアメリカの援助を効果的ならしめるため、まず一致協力して一大経済復興計画を樹立すべきである。

二、マインマル計画の意図

① 面談の確立

マインマルは最近幾ばらにその目的を次のよつに述べた。

(4) アメリカの財政援助、その他の救の手は、各方面の危機が混生するごとに個別的に与えられるべきではない。アメリカは、近い将来、單なる救済策でない完全治愈劑としての政策を採擧することとなるであろう。アメリカの對外援助政策は特定の國家とのみ主義に向けられるのでなく、飢饉、貧窮、絶望、混乱に向けられる。

(5) 正漸進經濟安定が回復しなくては政治安定も平和確立も不可能である。この經濟安定を回復し、自由貿易制度の存在しうる政治的經濟的條件を樹立することがアメリカの對外政策の目的である。

(2) フォロワー經濟危機の回避 (時電、大・二四)

マインマル計画は右のよりにヨーロッパを食料あるいは飢饉から救うことを目的とすると同時に、アメリカ自身にとつては、物質の過剰生産から誘致される經濟危機を回避する意図を持つ。

この二つの目標を漸次達成しようとするのがマインマル計画の根本目的であつて、そのための一俵休として、必ずしもヨーロッパの全國救でないまでも、幾つかの國家が共同して最低需要を充たす計画をたてなければならぬこととなつてゐる。

(3) 共產勢力の拡大防止

マインマル委員長ゴーンエン國務省顧問はアメリカの對ヨーロッパ援助はヨーロッパの共產主義を防止するにあると次のように述べた。

(4) マインマル委員長は七月一四日アメリカ全國州知事年次會議の席上で、

アメリカはヨーロッパの伝統的な友好諸國が變化した新時代の要求に調整できるやうに彼等を援助することとせず、これら諸國がその伝統にもアメリカの伝統にも背馳する方向に動いてゆくのを傍觀するならば、世界におけるアメリカの地位は全く變化するであろう。アメリカが援助しなければ、ヨーロッパは共產主義化するだろうと述べた。

(5) またゴーンエン國務省顧問は六月二日、アメリカの對ヨーロッパ經濟援助が本質的には海外における共產党小教者政府の拡大を防止するための米國側の大反擊である旨、述べた。(時電、大・二四)

(6) ヨーロッパにおけるマインマル計画の展開

マインマルの提案に接するや、イギリス外相ベウインは六月一七日、パリへ飛び、一七・八の両日に回つてイギリス、フランス會談を開催、ソ連に招請状を發し、二三日ソ連は受諾し、ここに二七日からパリの三國會談が開催されることになつた。ソ連はイギリス、フランスと會談すること一週間足らずで、イギリス、フランスと対立し、會談は決裂した。ここに至つて、西ヨーロッパと東ヨーロッパとの分岐は決定的段階に達したとみられた。アメリカ、イギリスとソ連との対立及び相互不侵はトルーマン・ドクトリン、ハンガリー及びバルカン諸國における共產党クーデター事件を契機に深まつたが、マインマル計画をきつかけとしてさらに悪化するのではないかと不審視されてゐる。

の パリ三國會談決裂の理由 (東洋經濟、七・一九)

パリ公談破裂の理由と、公談破裂の日七月二日におけるモロトフ外相の演説に就いて、次の如きは要約できる。

(2) ヨーロッパ諸国の経済復興に於いて決定的な役割を演じるものがアメリカで、ヨーロッパは各国自身をなさいといふイギリス、フランス案の基本原則はヨーロッパ諸国の利益に反する。

(3) 各国の国内努力を中心とする国内酌量感、外部援助の考慮に先行すべきであるのにイギリス、フランスは逆である。

(4) 一國乃至數國が他の多數國に支配的立場に立つことは必然的に多數國を独立性のない、被屬國の地位に追い込む。

(5) イギリス、フランスによれば、アメリカからの借款は全ヨーロッパの経済再建に費する。というよりは、ヨーロッパの内需対立に役立ち、他國を支配せんとするある大國權を利する。

(2) パリにおけるヨーロッパ復興公談の開催

(1) パリ三國公談は遂に決裂したが、イギリスは、ソ連の協力の有無に拘らず、既定方針で進む旨を言明、フランスとまたイギリスと協力を、既定方針で努力する旨言明した。

(2) かくしてイギリス、フランス兩國は七月二日からパリにヨーロッパ復興公談を開催することとし、ヨーロッパ諸國は極端状態を脱した。この結果、ヨーロッパ諸國は全部参加し、東ヨーロッパ諸國は全部不参加となつて、ヨーロッパは若衆と分裂し、その深刻

内
三

性を増した。(前掲、七・一五)

(2) 参加 國(一四カ國)

オーストリア、ベルギー、デンマーク、アイルランド、ギリシア、オランダ、アイスランド、イタリヤ、リユクサンブル、ノールウェー、ポルトガル、スイス、アイス、トルコ。

(3) 不参加國(八ヶ國)

アルバニア、ブルガリア、チェコスロヴァキヤ、フィンランド、ハンガリー、ポナラ、インド、ルーマニア、ユーゴスラヴィヤ

(4) かくてパリのヨーロッパ経済協力公談はイギリス、フランス兩國及び兩國の招請を受諾した一四カ國、計一六カ國によつて一二日から開催され、一三日には早くも運用委員会の起草された次のマニフェスト案実行計画を採択し、一五日までの四日間ヨーロッパ経済復興委員会の態勢を整備し、その機構と手続規定を決定して準備段階を完了した。(前掲、七・一五、二五、附録、七・一六)

(5) 一六カ國全部が参加する協力委員会をつくる。この委員会は現在この公談をボイコットしてゐる國の將來の参加のためには道を閉じておく。

(6) 協力委員会の仕事を処理するための執行委員会をつくる。

(7) 石炭と動力、食糧、鉄と鉄鋼、輸送の回復委員회를設置し、人的資源、建設の二技術委員会は後に設置する。

④ マーシャル計画機構と各種の専門機関並びに政府間機構を合む国際連合との間に密接かつ協力的な関係を樹立する。

⑤ 会議の勧告はあらゆる関係国の合意を経なければならぬ。しかして関係国の同意なしに既存貿易協定の修正を求めてはならない。

③ 東ヨーロッパ経済復興の機運

① パリのヨーロッパ経済協力会議の進捗と同様に、ソ連を中心とする東ヨーロッパ諸国の経済交渉が頓に活発となり、東ヨーロッパブロック形成の動きが認められる。ソ連は東ヨーロッパ諸国の復興計画を調整総合し、その経済復興を援助せんとするモロトフ計画に着手したようである。

その特徴は、食料と原料資源の交流、クレジット協定、必要消費物質の計画的生産、関税同盟の組織という形を採るのである。

② ソ連とソ連圏内の諸国の間では従来から多層な通商協定の交渉が行われてきたが、その若干がアメリカの対ヨーロッパ援助計画を支持する西ヨーロッパ諸国への回答として著しく進捗したことは疑いない。(時電、七・二三)

③ 最近ソ連とこれら諸国との間に締結された協定を列挙すれば次の通りである。

① ソ連、スルカリリア間の通商協定——一九四七—四八年の二カ年間に八七〇〇万ドル(時電、七・二三、時経、七・一六)

② スルカリリア、ハンガリー間の暫定通商協定——約一〇〇〇万ドル(時電、七・二三、時経、七・一六)

外三

③ ソ連、チェコスロヴァキア間の通商協定——五カ年間の長期協定(時電、七・二三、時経、七・一六)

④ チェコスロヴァキア、ポーランド間の文化、経済統合協定(時電、七・二三)

⑤ ソ連、チェコスロヴァキア、ユーゴスラヴィア、ポーランド間の友好相互援助協約(時電、七・二三)

⑥ フィンランド、スルカリリア間の通商協定——期限二カ年、約八〇万ドル(時電、七・二三)

⑦ ユーゴスラヴィア、ハンガリー間の経済協定(時電、七・二八)

⑧ その他交渉中のものは次の通り

① ルーマニア、スルカリリア間の双務通商協定(時電、七・二三)

② スルカリリア、ポーランド間の期限一カ年の通商協定(時電、七・二八)

③ チェコスロヴァキアとポーランドはハンガリーと長期通商協定の交渉開始を発表(時電、七・二三)

三、イギリス

(一) 復興計画と産業界の態度

イギリス政府は本年二月経済白書を発表し、現下の産業、社会情勢を検討し、終戦以来直面する幾多の困難克服のため、国民が実行しなければならぬ最少限度の任務を述べた。その中で次のような民主的計画経済の大綱を明かにした。なお明年初めには第二の経済白書を発表する予定で、それには四カ年経済計画が含まれるであろうといわれる。

の 経済計画の立案

4) 目的、方針及び方法

(a) 経済計画の立案目的は、国家資源をあらゆる人的、物的資源及び重要施設を、国防・輸入代替の支拂、主要施設とその補修、個人の消費、行政事務の五つの主要な国家的必要の充足に動員するにある。

(b) そして個人の選択の自由を最大限に保持し、イギリスの特殊な経済事情に即して豊富な弾力性を有し、かつ基本産業の能率的発達を促るよう考慮しつつ次のことを骨子として経済計画を確立する。

(α) 国家の資源と必要を分類するため十分な知識と情報とを有する機関を設置する。

(β) 資源と必要と関連せしめ、政府が資源を国家的利益に最もよく利用出来るように決定できるような経済予算を編成する。

(γ) 資源の最善の利用にのみならず、民主的自由に干渉せずして政府の影響力を与えられるよう各程の方法を案出する。

(δ) 現状では、国際債務が長期的計画の立案を不可能としているので、経済計画は比較的短期的な年度のための計画に重点を置く。

5) 経済計画の進捗状況

(a) 公式委員会は、資源と必要と人的資源とに基づき国家の收支に基づく二つの経済予算を作成している。

内 四

(b) 政府の経済計画を検討するため、政府側の計画担当者と産業界の労賃代表よりなる合同経済本部が設置される予定で、将来は各省に特別企画委員会が設けられる筈である。

6) 物価、賃金統制に対する方針

(a) 公共の支出、租税、原料品の価格等に対する政府の統制は国家経済を計画の指示する方向に導くように運用され、国家経済の重要部分に直接影響できるが、統制のみで急速な変化を齎し、経済機構を十分に調整することは不可能である。

(b) 全産業機構への労働力の配分に重大影響を与える各産業における相対的賃金水準と労働条件に即しては賃金と物価を安定せしめ、若し可能な限はこれを引下げることに必要であるから、生活程度を向上せしめんとする長期的目的の実現に努めるが、賃金及び利潤の一級約増加はこれに添する生産の増加を伴わねばならない。

2) 一九四七年の目標

(a) 政府は一九四七年の目標として、輸入代替支那の方法を講ずること、基礎産業と労務特に石炭と動力に重点を置く。

(b) 本年の輸入目標は昨年のもので一九三八年の七〇％であつたのに対し、八〇乃至八五％に増加せしめる。本年の国際收支については概略次のように予定する(単位 億ポンド)。

貿易	輸	入
取	入	出
勘	一・七・七五	一・一・〇〇
定	一・一・〇〇	一・一・〇〇

必 支 拂 勘 定

輸 入

- 食糧及び農業用資材
- 工業用原料及び資材
- 機械及び器具
- 石油
- 煙草
- 国内市場向商品
- 政 政 海 外 拂

一六・二五
一四・五〇
七・二五
五・二五
〇・六〇
〇・五五
〇・五〇
〇・三五
一・七五
三・五一

(3) 労働力不足の対策

(c) 差引支拂超過

(1) 労働力不足は重要産業だけでも大五万七〇〇〇に達し、これが一般的経済復興を妨げる主因となつてゐる。なお労働増七月十六日の発表によればイギリスの労働者総数は一八二九万八〇〇〇で、失業者は約二七万二〇〇〇である。

(2) 政府はこれが対策として婦人が自発的に産業界に復帰するようにと要望するとともに、本年内に外国人労働者一〇万を輸入する予定をたてた。

(4) 国有産業の政策

政府は重要産業の国有化を推進する一方、国有産業を国家的利益と最大限に合致させる目

的で、国有産業閉鎖法案を議院に提出中であつたが、同法案は二月十四日下院第二議会を通じた。その大要は次の通り。

(1) 特定産業に雇用主、労働者、中立の各代表より成る閉鎖委員会を設置する。中立代表は政府が任命する。

(2) 委員会の機能は業者間の協定で最終的に決定されるが、次の諸項を含む。但し労働条件及び賃金問題は取扱われない。

(a) 経営研究の企画増進

(b) 徴収 施設の調査

(c) 標準化

(d) 資材、施設の調達、生産の調整、製品の販売のための協同組合の組織

(5) 産業連盟の産業再建試案

政府は右のような経済計画を含む経済改善を発表したが、産業連盟はこれを不徹底であると非難し、政府に対してイギリス経済の現状と将来の安定確保の措置を国民に明承せよと要求し、次のような産業再建に関する試案を発表した。

(1) 政府の提唱してゐる石炭年産二億屯の目標は輸出その他緊急需要充足に必要な商賣の生産活動維持に不十分である。また石炭一〇〇〇万屯を海外から輸入すべきである。

(2) 発電所施設をドイツから輸入する問題を検討し、必要ならば発電所建設のためにドイツの専門技術と労働者を輸入させるべきである。

四 鉄鋼の供給を確保し、生産を促進する。...

三 機関車及び貨車の運送と修理に必要とする...

二 労働党の増産運動と労働組合の動向

イ 労働党全国執行委員会の生産指令

五月一九日労働党全国執行委員会は労働党の経済計画の成否は生産増強と達成する能力如何にかかり、党員各々は社会主義の目的を達成する責任を有するとし、増産への挺身、婦人の有給就職、貯蓄運動の全面的支持、生産過程における、非能率の改善、合同生産要員会等の増産のための機関の飛躍と完全活用等八項目の生産指令を發表し、その実践を要請した。

四 労働組合の動向

アトリー経済政策に対する労働組合中堅層の批判を統合すると大要次の通りである。

一 貿易政策の合理化

生産計画のない輸出増産は不合理であつて、露露約は生産力を破壊する危険がある。例えは現任イギリスが露露と緊密に必要な新式機械、農業機械を国内消費に当てず輸出している如きである。貿易政策主義を機械設備改良主義に移すことが必要であつて、

内五

これはとつと合理的な貿易政策及び生産計画の確立によつて到達できるであらう。生産計画の樹立

差首り四乃至五の基礎工業部門に二〇年乃至三〇年の生産目標を与へ、これらの工業の間に有機的連絡を確立する。かくすれば基礎産業依存のその他の産業は自ら生産テンポをこれに合せらるであらう。

二 輸送計画及び生産計画の前提としての鉄鋼業回復

合理的な輸送計画と生産計画の前提は鉄鋼業の回復であり、これと併行して機械類の回復を進行しなければならぬ。動力、鉄鋼、機械類の鐵の一連の回復と生産計画はイギリスの本格的な生産増進及び輸出増進の基礎となる。

三 産業の復興状況

一 工業分散計画の進捗状況

この計画は戦争中に立案され、戦争の終結を待たず実行され、イギリスの戦後計画のうち最も重要視されている。

その主眼は、工業の戦時体制から平時体制への統制的切替えはかりでなく、重工業地帯への軽工業の移入、これに伴う一億二〇〇〇万ポンドの予算による新工場建設である。

この計画の実施によつて、労働力と機械の不足にも拘らず、過去二カ年間に三六五工場の新設が着手された。これらの軽工業工場が完成すれば約九万の人員に職を与えることになり、すでに完成された工場だけでも二八〇〇万ポンドの注文を受けている。

以上は政府資金による計画であるが、このほか、民間資本によつて一大工場建設が許可された。これらの工場は合計七千万以上の人に職を与える。そのうち八千万が完成し、残りは目下建築中である。

(2) 主要産業の生産状況

モリン松材は最近の記者会見で生産状況について、織物業の著しい復興、航空機工業の輸出力の迅速な回復、鉄鋼生産の滞滞、電力用新機械及び建築機械生産の緩慢な増加等を指摘したが、これら主要工業の概況は次の通りである。

(a) 石炭、瓦斯、電気生産高

一九四六年末における生産高

品	対前年同期	対一九三八年
石炭生産高	約5%増	一八%減
瓦斯生産高	約一五%増	三〇%増
電気生産高	約一五%増	七〇%増

(b) 炭坑業は約績業とともに労務者の不足に最も悩んでいる産業である。従つて政府は石炭増産対策の第一として労務者の増産に努力したが、昨年一〇月頃の実際の労務者は六四万名に過ぎず恐らく七〇年末最低の数字であるといわれた。

本
五

年 別	平均労働者数	年 別	平均労働者数
一九三九年	七六・六	一九四三年	二〇・六
一九四〇年	七四・九	一九四五年七月	七〇・四
一九四一年	六九・八	一九四六年初	六九・八
一九四二年	七〇・九	一九四六年一〇月頃	六九・九

(単位 万人)

(c) 炭坑労働については、五月五日以前週五日制が実施されたが、その第一週の採炭実績は坑内採炭量三五五万二六〇〇吨、露天採一〇九万九四〇〇吨、合計三七五万二〇〇〇吨、また週五日制実施以来一〇週間の実績は前年前期に比し六八万九〇〇〇吨増加である。年初以来二八週間の実績は前年同期に比し四一七七〇〇〇吨増加、従つて七月五日現在のイギリス全時労働は前年同日現在に比し二〇〇万トン増加した。

(d) この結果は週五日制より六日制のときに比し決して生産が減少しなかつた事実を物語つており、さらに欠勤率は昨年より低下し、また一人当り生産高は増加したと発表されている。

(3) 鉄鋼生産高

一九四六年の鉄鋼生産高はそれ以前の最高年度に匹敵したが、本年二月には一九三八年度を下回る状態に低下した。四月には適生産額二二万六〇〇〇吨に回復したが、見通しは樂觀を許さない。

(註) (一) 此ら基礎物質の最近の生産状況は次の通り。(二) 国産適合調査
 (石炭、瀝青はアメリカと、トシ、電力は徳キロワット時)

年別	物別	石炭	煉炭	鋼塊及び鉄鋼	電力
一九三八年	平均	一九一六・六	八八・一	二〇・三	一一・一
一九三九年		一九五三・六	一一・一	二二・〇	一一・一
一九四〇年		一八八八・八	一一・〇	二二・九	一一・一
一九四一年		一七四二・二	一〇・四	二六・九	一一・一
一九四二年		一七三〇・三	一〇・七	二九・七	一一・一
一九四三年		一六八四・一	一〇・五	三〇・七	一一・一
一九四四年		一六二三・八	一〇・二	三一・九	一一・一
一九四五年		一五二七・五	一〇・〇	三一・〇	一一・一
一九四六年		一五九七・一	(五週間) 一一・九	三四・三	一一・一
一九四七年	一月	一五〇六・大	一一・九	四六・七	一一・一
一九四七年	二月	一五三三・〇	八三・七	三六・八	一一・一

綿業、毛織物工業
 紡績工業の復興は特に顕著であるが、当面している問題は、他の諸産業と同様、労働力と燃料の不足である。
 (a) 労働力及び燃料の不足

内大

労働力不足は綿業、毛織物工業一般の傾向であるが、特に紡績部門における不足は綿糸不足の最大の原因となり、この結果、織布能力と紡績能力との不均衡を招いた。
 (b) 綿業界の労務情勢は次のように変遷した。

区分	紡績		織物	
	男	女	男	女
一九三九年六月	大・五五	一一・九四	一八・四九	五・三七
一九四三年六月	三・七九	八・五九	一一・三八	二・七九
一九四四年六月	三・六六	八・一一	一一・七七	二・七〇
一九四五年六月	三・五三	七・八三	一一・三六	二・七四
一九四六年六月	三・七七	八・二二	一一・九七	二・八四
一九四七年六月	四・七六	八・九〇	一一・六六	三・一九
一九四八年六月	五・〇二	八・九二	一一・九四	三・四一
一九四九年六月	五・〇九	八・九八	一二・〇七	三・四六
一九五〇年六月	五・〇八	八・八〇	一一・八八	三・五三

毛織物工業の労働者は戦前二二万七〇〇〇であったが、戦時中一三万八〇〇〇に減少し、現在では一六万五〇〇〇に回復した。
 (c) 昨年未償から燃料不足はいよいよ深刻化し、休業の余儀なきに至つた工場は漸次増

加し、二月一〇日の電力大削減の際は三週間に亘り全工場が閉鎖された。本年初の石炭割当は昨年一月の九五%に削減された。

生産状況
 (イ) 綿業及び毛織物業はこの燃料危機の脅した打撃からまだ完全に直直れない。綿糸生産は漸く昨年クリスマス前の水準に回復できたが、毛織物生産は一月水準の2/3に達したに過ぎない。

(ロ) 最近の綿糸及び綿織物の生産高は次の通り。

年	綿糸生産高 (通平均単位百万疋)		綿織物生産高 (通平均単位百万疋)
	米	英及綿種	
一九二五年	—	—	五九・〇
一九三七年	—	—	七〇・〇
一九三九年	—	—	—
一九四一年	一一・九七	三・八二	四一・三
一九四二年	一〇・四八	三・六〇	三三・一
一九四三年	九・五八	三・八六	三二・七
一九四四年	九・〇〇	三・七九	三一・七
一九四五年	七・九八	三・四八	二九・五
一九四六年一月	七・八九	三・六七	二七・八

綿業再建策

年	米	英及綿種	計	綿織物生産高 (通平均単位百万疋)
一九四六年四月	七・八一	三・九二	一一・七三	三〇・一
七月	八・三八	四・三〇	一二・六八	二六・七
一〇月	九・二二	四・八八	一四・一〇	三三・七
一九四七年二月	—	—	八・五〇	—

(イ) 綿業の近代化は、一部優秀工場では、労力不足を緩和することにもなるので実施されているが、綿業全体としては業界自体による再設備は遅々として進捗しない。

(ロ) 政府同之れが促進を図るため直接に金融援助する案を案出し、労資が次の四つの条件を承認した場合、紡績機械の再装置費に対し二五%の補助金を交付することを提案した。

- (一) 合理的短期計画内に、工場の大規模な再装置及び近代化を行うこと。
- (二) 工場を有利に運用出来る単位に合併し纏めること。(一五〇万疋以上を有する工場のみ)に適用)

(三) 工場が漸次近代化された場合、二交替労働制を導入すること。

(四) 労資双方が労働の配置及び利用に関する新方式を採用し、これを推進すること。

造船業
 (イ) 造船界は戦後目覚ましい活況を続けている。すでに昨年三月末、建造船舶は一大七万六〇〇〇に達し、戦時中の一九四五年三月末に比し四四万也増加し、一九四六年六月以

米の最高の水準に達した。

(b) ロイド造船統計によると、本年大日本現在イギリスの建造中船舶数は二〇万三〇〇〇〇隻、世界（ソ、日、独を除く）の隻数は八万六千六百五十九隻を占め、一九二三年以来の最盛を示した。

(c) イギリスの建造中船舶がかく多数に上つたのは鉄鋼生産の滞滞その他諸種の理由で建造が遅延しているのと、造船日数が長くなつたことと一因であるといわれる。

自動車工業

自動車工業の躍進も著しく、戦後の重要輸出品となつた。一九四六年末商業用自動車を生産高は戦前に比し五〇%増、農業用トラクタは同じく一〇〇%増。大同の生産高は去年半二万九千六百八台、商業用車一万四千六百八十八台計四万四千九百四十四台（これは一月半の生産高で最終的數字は多少低しよう）とて昨までの最高を示し、いまや全く燃料危機の影響から脱却して躍進を続けている。

区	分	乗用車	商業用車	計
一九四五年一月	三月平均	三〇〇一	五、八六	七、八六七
一九四六年	同平均	一八、二〇	一、一七二	一九、三九二
一九四七年一月		二五、〇〇	一三、一〇	三八、一〇
二月		九、九二	五、三七	一五、二九
五月		二七、五〇	一四、三〇	四一、八〇

(単位 千台)

(註) 一九四七年二月までは回線連合調査、五月及び六月はモリソン総相発表。

農産

一九四六年米の主要農産物の生産高は次の通り。

穀物の生産高	五〇%増
豆類	一〇〇%増
甜菜	二八%増
干乳製品	二〇%増

海外貿易

(a) 一月、輸出は比較的好転に導り出したが、二月以降燃料危機の影響で悪化しなくなりつつだが、大月には著しく回復して月間輸出額としては一九二〇年一月以来の戦前に達した。他方、輸入は海外の物価高と国内の必需品に基ずいて増進傾向を辿り、三月には一九四五年一月以来の最高となり、再輸出を差引いた純輸入額は一九四三年以来の最高水準に達し、四月はさらに増進した。

(b) 輸出品目について女児は被服類は著増し、生絹類は減少した。輸入については食糧、飲料、煙草が被服類の半分以上を占める。

本年一月以降の輸出入総額は次の通り。

(単位 一〇〇万ポンド)

二五

輸出入總額	一月	二月	三月	四月	五月	六月
輸 入	九一・二	七六・〇	八二・六	八二・七	八九・七	九三・一
輸 出	一一一・四		一一〇・〇	一四七・一	一五三・二	一五三・八
再輸出	一一六・三		一一三・六	一四〇・四		
再輸出の百分比	五・一		六・四	六・七		
一九三八年に對する輸出の百分比	一一二%	九二%	九八%	九八%	一〇〇%	

輸出向商貨製造業の労働者数は一九三八年には一〇〇万名以下であつたが、現在では一五〇万名以上に増加してゐる。(労働省、七・一六発表)

国民生活

イギリスの国民生活は戦時中より悪い。戦時中でさえ行われなかつたパンの配給制が実施され、燃料は石炭危機に見舞われるほど逼迫し、娯樂も十分でなく、交通機関も汚れて超満員で、イギリス国民の生活には何の色彩もない。イギリス国民は戦後の困難な経済状態に直面して、このように苦しくさいが、イギリスのよい又は貴賤貧富の別なく同じ困難と同じ犠牲を堪え忍んでゐる氣があるといわれる。

イギリスはドル不足に伴い輸入制限を不可避としてゐる実情にある。しかも、食糧、燃料及び機械等の生産力を維持するために不可欠の各種の輸入物資は逐一に確保せねばならぬので、重要度の低い輸入品について節約が行われる。かくて當面の国民生活はいよいよ窮乏化してゆ

く。ドールトン議院は六月三〇日の下院で「煙草、石油の輸入を大幅に削減する」であらう。また新聞紙の供給も若干制限し、これによつて新聞が一時的に減産に追及することは不可避である。また政府は映画フィルムに関して輸入税を課する許可を議院に求めてゐると述べ、国民の耐乏生活を要請した。

物 価

映画、芝居、飲食店は活況を呈し、煙草の消費量は戦前より三割と増加し、また昨年中輸入に依じた金額は四億七五〇〇万ポンドに達したといわれる。これ等の華実は旺盛な購買力の存在と消費物資の不足と物語るが、物価は政府の買取締と必需品物資に対する補助金政策によつて比較的安定してゐる。

補助金政策

政府は物価の暴騰を抑制するため、年額三億七〇〇〇万ポンド程度の生計費補助金を支出してゐる。一九四七年度予算では、生計費の購買によつて、その額は四億二五〇〇万ポンドに膨脹した。このうち、三億九二〇〇万ポンドは食糧品価格に対する補助金で、三三〇〇万ポンドは衣料及び靴類に対するものである。最近、これら補助金の総額が漸次増大し、再検討を要する時期に達した模様である。

最近の物価事情

商務省発表によれば四月中の卸売物価は一・九%騰貴し、本年一月、四月の騰貴率は殆んど四%に達し、昨年中の騰貴率六%に比し騰貴は急速となつた。また労働指針表

によれば生計費は一九三九年以来五五%騰貴した。
 ④ 国産連合の調査によれば、開戦以来の生計費及び御売物価指数の推移は次のようである。

年 月 別	生計費指数	御売物価指数	年 月 別	生計費指数	御売物価指数
一九三九年一月—六月	一〇〇	一〇〇	一九四四年	一三一	一七一
一九三九年	一〇三	一〇六	一九四五年	一三二	一七四
一九四〇年	一二〇	一四〇	一九四六年	一三三	一八〇
一九四一年	一三〇	一五七	一九四七年一月	一三三	一八七
一九四二年	一三〇	一六四	一九四七年二月	一三二	一八八
一九四三年	一二九	一六七			

⑤ 主要食糧品の価格は海外諸国の物価騰貴によつて、三月二十九日大幅に引上げられた。ココアは二倍、マカロニその他の小麦粉製品、オートミール及びその他の燕麥粉製品、凡ゆる種類の雑穀、肉等と引上げられ、他方、純削外の野菜の価格も著しく騰貴し、イタリー程花キャベツは一封茂ニシリンク大ペンス、ウラン入種落葉草は一シリンク、新選鈴薯はニシリンク大ペンス、胡瓜は五シリンク、トマトは一シリンク四ペンスの価値である。

⑥ 賃 金

一九四六年の賃金統計は次のように賃金の昇降、労働時間の短縮を悉くしている。

内 八

① 一九四六年一二月の通賃金(基本給)を一九三九年九月に比べて六五%増、前年より八%増となっている。時間給はさらに増加して一九三九年九月に比し六九%、前年に比し一〇%増加している。

② 通賃金の増加は七、五万人、二、八〇万ポンドに達し、その主なるものは機械工業の大四万八、〇〇〇ポンド、建築業の四万三、〇〇〇ポンド、製菓の三万一、〇〇〇ポンドで、これに対し炭鉱業、港湾及び船舶は余り増加していない。

③ 労働時間は二〇〇万人の労働者につき週平均三時間四〇分を減じている。これは主として週四時間制の協定に起因するので、事業別では綿業、羊毛工業、紙製業、印刷業、建築業、家具製造業である。

⑦ 食 糧

① 戦後の食糧事情は戦時中と比較し多少改善されない。パンは戦後になつて配給制となり、配給量についてはベーコンは一月に三オンスから二オンスに、チキンは昨年五月に週三オンスから二オンスに、ハットは昨年三月に二オンスから一オンスにそれぞれ削減された。戦時以来配給量の増加されたのは肉類と燕麥で、いずれも昨年七月パン配給削減の際価格で一四ペンスから一六ペンスに引上げられた。しかも食糧削減量は本年七月一三日から一四ペンスに削減される旨発表された。配給の不足は主に燕麥、芽キャベツで補われている。

② 国産連合食糧農業機構(F.A.O.)の発表によると、戦後イギリス人一人一日当りのカロリー

リノ攝取量は戦前の三〇〇〇〇—三三〇〇〇カロリーの八〇—九五%に減じている。一九四五年のそれは二九二四カロリーの一九四六年は約二、八五〇カロリーのであつたが、同年七月パン配給制実施以来二、八〇〇カロリーのに低下した。

住宅

(イ) 建築及び土木事業従事者は一九四五年六月には五二万人戦前の半数に減つたが、一九四六年末には九四万三〇〇〇人に増加した。建築資材の生産は戦後相当増進したが、一九四六年末にはまだ戦前の生産に達していない。最近の増産テンポは鈍いようである。

(ロ) 本建築の住宅は一ヶ月八〇〇〇戸の割合で建築され、一九四六年末までは三〇万家族に住宅が与えられたが、現在なお約二〇〇万世帯(全世帯数一三〇〇万世帯)が他の家族と同じ家或いは同じ家で暮らしている。

ロンドン及びカロースタ最近の調査では、結婚後五年以内の夫婦の五六%は親類と一緒に住んでおり、自分で一家を構えているのは六%に過ぎない。

三、フランス

(一) モネ計画と国民の協力

モネ・フランスは戦士の過程において、曾て何れかの國にも見なかつた國家的協力のもとに完成したが、その実施過程においては必ずしも同様の協力が得られるときまつたものではない。この協力の妨げは国民生活そのものと表裏一体をなす。すなわちこの計画実施のための投資は国民所得の二五乃至二五%を吸収し、国民はその所得の九%を貯蓄せねばならない。

(二) 新投資の調達の手段

このためには、民間節約、輸出振興による外貨獲得、借款獲得が考えられる。

(三) 民間節約

この基礎にはフランスのどのの信用を是非とも必要とし、政府は左めは均衡財政を本年初め一応樹立した。すなわち

スルム内蔵は一—三月の危機突破予算を発給し、歳出一三三億フラン、歳入一三五億フラン、歳出削減の主要目として、クルク、パン以外の一切の政府補助金の廃止、軍費の半減、官吏五万名の整理を挙げた。しかし三月下旬国民議会はこの第一期の追加予算として三二〇億フランを可決した。

(註) 一九四七年三月二八日国会予算案可決内訳

一般予算(一九四七年五月—八月)

特別予算(臨時軍事費予算(全右))

四、五九九六、〇四七フラン

四、九五五五、七一大

追加予算(一九四七年一月—四月)

合計

三三〇六二六三三フラン
一三七六一四三九六

三二

(2) 物価安定の努力

物価の安定による国民生活の安定を計り、

(1) 第二次物価引下げ(一九四七年一月)により一律五%の引下げを行い、この徹底の遂行のため政府は次のような手段を講じた。

(2) 違反者に対する罰金命令

(3) 換金店の設置

(4) 砂糖、醸造の統制の強化、一定ストック量超過分の政府による取上げと販売

(5) 次に、ラマエイ内閣とスルハ内閣の政策を踏襲し、第二次物価引下げは三月一日から実施したが、その効果は第一次ほどには上らなかつたようである。

(6) 政府は七月二日議会に政府財政の緊縮、資金及び物価の釘付継続などを含む新経済政策を提出信任されたと伝えられる。

(3) 昨年度フランスの、対外貿易の主要相手国は次の通りである。

国別	輸入(億フラン)	輸出(億フラン)
アメリカ	六五三・四一	六二・六七
イギリス	一三八・九六	五五・三八

内九

アルゼンチン	一一一・六六	一一・八八
ドイ ツ	一一一・〇五	二二・三四
ベルギー	一〇二・六三	二〇六・二六
オーストラリア	八七・四二	二・一九
スウイス	七〇・七三	九五・八七
スウェーデン	四四・五四	三三・〇三
ソ 連	二八・〇〇	一・三七
ウエネズエラ	三一・二八	二・四六
海外属領	五一〇・〇〇	三三〇・〇〇

(4) 右にみるように入超は甚だしく、貿易による外貨獲得は思込めない。

(5) フランスが解放後二年間をアメリカから専ら食糧と耕作機械を輸入し、国民食生活の最低を確保するに及んで、現在国民一人当り播種カローリ二二五〇、石灰と鉱物機械、工業施設機械、輸送機材に輸入力を集中した。その仕入先の大半はまたアメリカであった。

なお現在モネ・フラン実施に必要な諸物資を左のように輸入しなげればならない。

石灰三%、石油一〇%、非鉄金属九%、綿花九六%、羊毛八三%、
穀類パルプ五四%

(6) 昨年一二月スルハ社会党単独内閣後、フランスはヨーロッパ大陸における唯一のカーテンの外に立つ最大国として、政治経済的立場を明確にした。モネ・フランの主要木の炭水後、

復興計画への投資は一〇〇億ドルに上り、終戦後同国の保有していた金塊及びドル買金と一〇億ドルを減少した。それと購うため借款獲得の努力は著しい。現在までの外貨輸入は左の如くである。

① アメリカから——一九四六年五月の信用協定による戦債一八億ドルの取消。四六年一三億七〇〇〇万ドルの長期借款。一九四七年五月国債復興開発銀行からの二億五〇〇〇〇万ドル、及び公余剰物資管理庁からの信用五〇〇〇万ドル貸与。

② その他——一九四六年中にイギリスより一億ポンド、カナダより二億五〇〇〇万ドル、ベルギーより二〇〇万ドル、スウェーデンより三八〇〇万ドル、アルゼンチンから三六〇万ドル、それや他借款を獲得した。

③ これらの超最近国際通貨基金から二五〇〇万ドルの融資を受けながら、本年承までには二億円の借款二億五〇〇〇万ドルを国際復興開発銀行に要求するだろうといわれている。

④ 国民の生活状態と生産
この両者の現状を指数及び生産高において見れば左のとおりである。

食糧生産指数(一九三九年一月—六月基準)	三五一
一九四五年平均	五三八
一九四六年六月	八〇八(戦後最高)
一九四七年二月	七九四

(2) 卸売物価指数(一九三八年基準)

一九四五年平均	三七五
一九四六年	六四五
一九四七年一月	八六五
三月見積	八五一

(3) 製造工業賃金(一時固当り)

一九三八年	一〇・五〇
一九四六年(四月)	三六・三三

(4) 工業生産指数(一九三八年基準)

一九四五年八月	四四
一九四六年一〇月	九四(戦後最高)
一一月	八八

(5) 石炭生産高(単位万メートル・トン)

一九三九年(月平均)	四〇・九・六
一九四五年八月	二九二・一
一九四六年一〇月	四四七・〇(戦後最高)
一九四七年一月	四四一・七

(6) 鉄鋼及び鉄合金生産高(単位万メートル・トン)

一九三九年 六一・五
 一九四五年九月 三・九
 一九四七年一月 四〇・四(戦後最高)
 二六・一

三六

(7) 銅及び鉛生産高(単位万メートル・トン)

一九三九年(月平均) 六・二
 一九四五年八月 一四・三
 一九四六年六月 四八・六(戦後最高)
 四四・八

(8) 電力生産高(単位億キロ・ワット時)

一九三九年(月平均) 九・二四 水力 七・一九 合計 一六・四三
 一九四五年八月 七・二二 六・〇五 一三・二七
 一九四六年五月 一・四四 六・八六 一八・三〇
 一九四六年一月 八・〇〇 一三・五〇 二一・五〇

(9) セメント生産高(単位万メートル・トン)

一九三八年(月平均) 二九・六
 一九四六年一月 三七・六

内一〇

一九四七年一月

二八・六

四、ドイツ

(1) ドイツ経済五年計画試案(一九四六年一月発表、ドイツ駐在アメリカイギリスの専門家作成)

(2) その概要

年	度	食糧供給量(カロリー)	国際収支動向(万ポンド)	備	考
一九四七年(第一年目)	上半期一五〇〇 下半年一八〇〇 (国内供給力一〇〇〇)	イギリス占領地 区入超	一・二〇	基礎産業 石炭及び鉄鋼、輸送の復興に重点をおき、基本原料のストック補充区可能とする。 配給量増加毎一〇〇カワリ毎に、イギリス占領地を左で八〇〇万ポンドを要する。	
一九四八年(第二年目)	一〇〇〇〇	入超〇・七五			
一九四九年(第三年目)	一一〇〇	入超〇・二五			
一九五〇年(第四年目)	(国内供給力一〇〇〇)	入超〇・一〇			
一九五一年(最終年)	二二〇〇	出超〇・一五		産業活動は食糧及び主要原料の輸入削減の大幅分を要する。 シラハット迄再開始	

三六

- (2) 一九四七年—五〇年のイギリス占領地区の不足は約三億三〇〇〇万ポンド、アメリカ、イギリス占領地区で約三億五〇〇〇万ポンド前後となり、これは一九五〇年以降漸次返済していく予定である。
- (3) 一九四九年頃を境としてイギリス占領地区の負担はアメリカ占領地区より少くなるとみられる。これはレール工業地帯の再建が回復するからである。
- (4) しかし、この計画はドイツ産葉の水準に關する一九四六年三月の計画に倣つてドイツ産葉が徹底的に削減されることとを前提とし、これは最近のマーシャル計画をめぐるヨーロッパ全体復興問題につき七月—五日発表されたアメリカ政府の対ドイツ新基本政策によるドイツ工業水準引上げ問題等により多少分に影響されよう。
- (5) アメリカ、イギリス占領地域復興草案
 - 一九四七年五月—六日アメリカ、イギリス占領地区經濟復興に關する兩軍政改訂のベルリン會議の結果、アメリカ、イギリス占領地域復興草案が協定されたが、これはつぎの三項目を含んでいると伝えられる。
 - (1) 兩地域におけるドイツ人經濟者會社の設置
 - (2) 一九四六年三月アメリカ、イギリス、フランス、ソビエト國間で協定されたドイツ工業水準の改訂
 - (3) 占領費を工業原料輸入のたためたより自由に使用すること

外
一〇

- (1) 一九四七年六月アメリカ陸軍省で立案したドイツ復興促進新計画の主要な内容は次のとおり。
- (2) 七五億のリバティ型船舶をドイツに貸与し、ドイツ人船員によつて食糧、原料をドイツに運ばせる。
- (3) 對敵通商法を緩和し、對ドイツ貿易を希望するアメリカ商社にたいする一切の制限を撤廃する。
- (4) ドイツの輸入を増進させる。特にアメリカ、イギリス兩國よりの肥料、種子、石油製品等の輸出を増加する。
- (5) 食糧配給を二五〇カロリー増加する。
- (6) 通債の安定策を講ずる。
- (7) 都市と農村との間の物質交流を促進するための工業水準を引上げる。
- (8) アメリカ政府の一九四七年七月—五日発表の新政策
 - アメリカ政府は一九四七年七月—五日ドイツに關する新政策を發表したが、その要點は左のようなのである。
 - (1) 新政策は、より高い生産水準を伴つて是定的にして生産的でドイツがヨーロッパの復興と恒久的平和に對して不可欠なものであることを宣言し、ドイツにマーシャル長官のヨーロッパ復興計画参加の道を開くものである。
 - (2) 新政策は主として農業經濟立國に限定しようとするいわゆるモートンソン計画を完全に一

稱した。

H. O.

- (3) 現任までの政策は鉄鋼生産五八〇万トンの制限、化学製品、工作機械その他多くのものの生産を禁じていたが、新政策は命令式武器、彈藥、戰爭用兵の製造用以外の多利用される工業を禁止し、これらの軍需品補助工業を削減することだけ限定した。
- (4) ドイツ国民は、賠償撤去期間後、経済的武装解除と矛盾することなく、その生活水準を高める目的を以て、ドイツの資源を消費する権利を否定するべきではなく、賠償はドイツ産米能力を永久的に妨げるようには行わなければならない。
- (5) ポツダム協定はドイツ国民の生活水準をソビエト、イギリスを除くヨーロッパの平均水準に限定しているが、新政策はこれに関する限界を規定してない。
- (6) アメリカは敗北したドイツにおけるアメリカの支出を増大して、ドイツの賠償支拂を期す意思はない。

五

- (1) 石炭、食糧、輸出高島の生産増大に最大の優先を与える。
 - (2) かくて新政策は一九四五年四月一六日附の旧統合參謀本部指令に正式的に依存していたアメリカ占領政策を、今日の新情勢に適合させた過期附などのであるといわれる。
- 新政策の意義——その影響
- (1) モスクワ会議の失敗以来アメリカ、イギリス両国は、ドイツ鉄鋼業の現行生産許容水準を倍加し、これに念じてその他全てのドイツ産業の生産水準引上を認める協定に関する交渉を行つてきたが、パリにおける一大カ国ヨーロッパ復興会議に伴い、一九四七年七月一五日

内一

この新計画について協定に到達したといわれる。これによれば

- (1) 鉄鋼生産約一、一〇〇万トンが許容される模様である。なお現在の許容水準は四國協定による一九四七年三月の「賠償ならぬ」戦後ドイツ工業水準の生産能力約七五〇万トン、實際製鋼高五八〇万トン（一九三六年の一九二〇万トンの三九〇％に相当する）である。
- (2) 来る八月には「トルーマンを中心とするドイツ工業水準」の引上問題につき、アメリカ、イギリス、フランスの三國会談が開かれるといわれる。なおこの前（八月下旬）に、アメリカ、イギリス両國でルイカ石炭の増産措置にんしてワシントンで協定が行われるはずである。
- (3) フランスはこれらドイツ最近の復興を懸念し、ヨーロッパ復興協力委員会において「ドイツ工業復興」についての十分な保障を求め、ドイツ人口七〇〇〇万の供給体制はフランスの四〇〇〇万のせいに比し強力な経済力になると強調し、ヨーロッパ鉄鋼生産の重点をローレンとベルギーにおきかえ、ドイツ人口の組織的移民による縮減を主張している。

本
二

月次	イギリス 占領地	アメリカ 占領地
1945年9月	1.0	0.1
10	5.5	0.4
11	10.2	0.8
12	10.5	0.8
1946年1月	13.6	0.7
2	16.7	0.8
月次	イギリス 占領地	アメリカ 占領地
1946年3月	18.6	1.0
4	16.0	0.9
5	17.4	1.9
6	18.0	2.2
7	21.0	2.6
月次	イギリス 占領地	アメリカ 占領地
1945年8月	25.0	2.9
9	24.1	2.7
10	23.4	2.6
11	22.7	3.0
12		3.0

(イ) 鋼及び鉄鋼(アメリカ占領地は鉄鋼を含む)(単位万メートル・トン)

(月平均)	イギリス 占領地
1945年9月	3.9
10	2.7
11	10.3
12	12.4
1946年1月	14.3
2	15.3
(月別)	イギリス 占領地
1946年3月	16.6
4	14.2
5	14.2
6	13.1
7	16.5
(月次)	イギリス 占領地
1946年8月	18.1
9	17.6
10	16.5
11	15.1
12	

アメリカ 占領地

アメリカ 占領地
0.3
0.7
1.2
2.1
2.6
アメリカ 占領地
2.5
2.6
2.7
2.7
2.7

(ロ) 鉄鋼及び鉄合金生産量(単位万メートル・トン)

月平均	西 部	東 部
1938年	127.42	28.8
1939	1288.0	28.8
1940	1260.0	28.8
1941	1295.0	28.8
1942	1290.0	28.8
1943	1293.0	28.8
1944	1099.0	28.8
1945年8月	296.5	14.6
9	341.7	15.7
10	442.0	19.0
11	472.8	19.3
12	476.7	19.9
月次	西 部	東 部
1946年1月	576.7	19.4
2	500.8	19.8
3	488.5	20.9
4	453.8	19.8
5	495.1	21.4
6	472.9	20.0
7	556.6	21.7
8	561.4	21.6
9	528.9	21.3
10	582.9	22.4
11	573.0	22.4

(ハ) 現任までのドイツ工業の復興状況(国連調査の各種生産高にみれば左のとうりである。)
石炭生産高(単位万メートル・トン)

五
二

(四) 電力生産高(単位毎キロ、ワット時)

年次	イギリス 占領地	アメリカ 占領地
1945年10月	538	366
11	640	354
12	655	393
1946年1月	750	427
2	719	390
年次	イギリス 占領地	アメリカ 占領地
1946年3月	744	429
4	669	390
5	727	399
6	748	392
7	874	402
年次	イギリス 占領地	アメリカ 占領地
1946年8月		435
9		417
10		427
11		407
12		435

六、
 かくてベルギー、フランスの工業生産は戦前の九〇%に回復したといわれるが、ドイツのそれは三八%といわれる。アメリカはドイツの石炭を現在の戦前五〇%から九〇%に引上げ、これによつて鉄鋼、肥料、食糧の生産を回復せしめようとしている。
 ドイツ國民の生活

現状等は不詳であるけれども、インフレーション下に相当窮乏などがあると言われられる。生計費指数等も不明であるが、國民一人一日概取カロリは二〇〇カロリ(五月一日ニコイヨーク・タイムズ)で、ヨーロッパのうちで最貧である。これはルーア地方の炭坑夫の生活にみると、人口八〇〇万のうち炭坑労働者数は二〇万であり、成年男子一日の配給量は一

四一

五五〇カロリである。しかし、実際には配給されるのはこれより少い。その他、小量の砂糖、マーガリン、マーマレード、代用コーヒー、玉蜀黍パン等が配給されることがあり、肉類は一世帯週一〇〇グラムである。炭坑夫の炭坑での食事は配給外である。労働者には毎月一定割合で加配があり、一月間一日と休まなかつたとすれば一一〇点であり、そのうち四一店で食糧が買える。労働時間は一八時間制である。

五、イタリ

(一) 産業復興の現状

の 産業復興の現状を各種生産について見ると左のとおりである。

(二) 鉱業生産

年次	石	炭	鉄	鉄 鋼塊及鋼鋼	鉛
一九三八年(前年時)	一一三	七二〇	一九二	三・七〇	
一九三八年(前年時)	九四	一五二	九四	一一・一八	
一九四六年()	(前一年)	(前一年)	(前一年)	(前一年)	
一九四七年一月	(前一年)	(前一年)	(前一年)	(前一年)	

一九三八年(前年時) 一〇、九五(億キロワット時)
 一九四六年() 一三、六〇()
 一九四七年一月 一一、六六()

三 生産不稼の要因

(1) 生産力の破壊

戦争による損害一〇〇億ドル（パリ外相会議報告）といわれ、これを住宅、輸送力、電力等にみると次の如くである。

(1) 住宅——全国住宅三一〇〇万戸のうち損傷六七〇万（二二・六％）、使用不可能（八％）である。

(2) 輸送力——破壊鉄道車輛五〇％、軌道三八％、終戦直後の輸送力は戦前の客車三〇％、貨車四五％、船舶一〇％（戦前總トン数三七二万四〇〇トン、一九四五年五月五七万九三〇トン、すなわちトン数では四分の一）

(3) 電力——中部イタリーの発電所はドイツ軍破壊隊のため、その九四％が破壊され、中部イタリーの発電能力は三四万キロワット（戦前一八〇万キロワットの一六％）に落ちた。

(4) 工業生産力の喪失率——重要工業地帯であるロンバルディア半島以北が、戦禍を受け終戦したので、喪失率は繊維工業の最低五％から化学工業の最高五〇％であり、全体として二〇％である。

(2) 原料、燃料の不足

元来が加工工業国であるイタリーにとつて、これは生産不稼の最大原因である。戦前輸入総額に占めていた原材料の自分比は四八・三物であったが、戦争によりこれが杜絶し、ストックを食い潰した。戦後、政府はこれら原材料の輸入を計つたが、まだ必要量には遠くは達

い。これは石炭、棉花にみると次の如くである。

(1) 石炭——輸入必要量は月八〇万トンであるが、昨年度はアメリカより月一七万六〇〇〇トン、ルーマニアより少量が入つたに過ぎない。

(2) 棉花——繊維工業は重要工業であるが、一九四五年九月以降アメリカから原棉が月四万トン輸入された。イタリー領植民地の必要量の半分、その他、一九四六年一月——一〇月にアラジール綿六一〇〇万トン入つた。

棉花消費量は一九四六年度二二万三、八〇〇噸、現在は戦前を超過し、年間七八万噸である。因みに昨年七月末現在のストックは四〇〇〇噸にすぎなかつた。

なおこの棉花輸入は戦前の一割輸出でその減産を補つてきたが、その委託生産契約が現在アメリカ、イギリス、フランス、ノルウェー、スウェーデン及び中東諸國との間に結ばれている。

(3) 労働不安

フランスと政權下の労働者解雇禁止が終戦後次第の上のつたから継続され、会社の経営難は、夫産主義者の活動による経営者派、工業界委員会による管理とほつたが、業績は上らず、労働争議が頻発し、生産阻害の要因をなしている。

(4) 食糧不足

肥料不足に加ふるに一九四五年の大旱魃は、全国的飢饉状態を齎らし、食糧の不稼（割増の約半分）、輸送難で糧食軍の口不足と糧食貯蔵不足が配給量は一日一〇〇グラムにまで落ちた。

我任はニ〇。或程度に恢復したが、なお、全般的不足は労働意欲を阻害している。 四八

の イタリイは現在はお財政的苦境にあり、インフレーションの昂進は同面全般的の復興を遅らせている。

四 一九四一年—四七年までの歳入は三三億二〇〇万リラ、歳入は一四四億〇〇〇万リラ、年引歳入不足は二八億〇〇〇万リラといわれ、歳入はか歳入は歳出の三分の一を賚るに過ぎず、その不足補填は国債発行、イタリイ銀行よりの買上に依拠している。

四 かくも通貨流通は一九四七年二月末五〇億五〇〇〇万リラ、一九三九年三月を一〇〇とする指数として二八二五に上っている。

四 左記水準

の 国民所得は、現任 露露の対大の先をいれれば、イタリイ中央銀行の発表した労働者の実賃所得は戦前に比し左の如く低下している。

普通労働者	五〇—六〇%	下級事務員	三〇—三五%
下級	三三—四五%	高級事務員	二〇—二五%
政府事務員	五〇—五五%		

左計費指数は国連調査によれば左の如くである。(一九三八年平均一〇〇。)

一九四六年二月 (露露)	一一九五	(食糧)	三〇一五
一九四七年一月 ()	二八三〇	()	三八五八

四 かくも通貨価値は戦前の約三分の一といわれ、師長は戦前の如くである。(一九三九年一—六月平均一〇〇とする)

一九四六年二月	二二〇五
一九四七年二月	三三三七

の 食糧配給は乏しく、一軒三〇〇グラムのパンその他の概で、一〇五四カロリー、国民の栄養摂取量は一九〇〇カロリ(戦前は二五〇〇カロリ)であつて、差額を賄つて居る。この価格は小麦粉一キロ一三〇リラ(戦前価格の約五倍)、バター一キロ一五〇〇リラ、砂糖一キロ七〇〇リラ、チーフス一封袋六〇〇リラ(公定レートで一五五〇仙)程度であり、六〇〇リラは熟練工一員(八時間)の賃金に在り、かくも、労働者の購買力は驚くべき程度に低下し、重の大九%、事務労働者が四二%程度といわれる。

四 本国の援助

の かくも、イタリイは復興の道を最近専ら外國、とくにアメリカからの援助に依拠しはじめ、國民の世論も大体それに沿つて居るように見える。

の 現在までに獲得した借款は左の如くである。

アメリカから	一九四六年三月	三三〇〇万ドル(棉花購入資金)
までの余剰物資代金	六〇〇万ドル	同じく九月までの余剰軍需物資の割引代金一億六〇〇万ドル

五〇

〇〇万ドル（債務償還大〇〇〇万ドル）の三〇年年限受拂承認。またその後、一九四七年四月四日輸出入銀行は五〇〇万ドルの（再輸出用タバコ葉購入用資金）を供出し、一九四七年初頭カスベリ首相訪米の成果として一億ドルの借款も成立した。

(四) その他諸国より

- ① スウイス 八〇〇〇万スウイス・フラン（食糧購入用）
- ② カルゼンチン 一億六七五〇万リラ（同 右）
- ③ カナダ 三五〇〇万ドル（戦軍中の債権放棄）

(五) 英伊通商金融協定が一九四七年四月一七日には成立し、左のように定まつた。

イタリイは一億三〇〇〇万ドルまでの名目金ポンド及びドル領域から購買しうる。

イギリスはイギリスにあるイタリイの債権勘定三六〇〇万ポンドのうち三三〇〇万ポンドをドルに転換することに同意する。

(六) 占領費の軽減

従来占領費はイタリイ政府の全額負担であつたが、一九四六年一月、イタリイ駐屯のカメリカ軍のイタリイ物資購入に使用したリラ賃の戻戻りとして五〇〇〇万ドルのドル資金を提供された。

(七) ガスベリ首相訪米の成果

一九四七年一月、イタリイの経済的破産を救うため、ガスベリ首相は援助要請に訪米し、この成果は左のようであつた。

外一三

(八) 輸出入銀行を通じて一億ドルの借款（石炭、石油、銅、合成ゴム、化学薬品、棉花其の原料輸入資金）

(九) イタリイ駐屯アメリカ軍のリラ賃抑制。

(一〇) カンラ設立前のアメリカからの食糧その他救済物資の支拂請求権の放棄。

(一一) 石炭供給の継続及び増加。

(一二) 一九四七年二月の穀物割当を二二万トンに増加する（一月一九万五〇〇〇トン）。このほか、鳳梨薯の一〇万トン供給。

(一三) その他次のような交渉をできるだけ早く開始する旨の諒解を得た。

(一四) イタリイ商船隊復活援助、このためのリバティ型船五隻の売却交渉。

(一五) アメリカ所産イタリイ産の凍結解除交渉。

(一六) 関税障壁と格下した新通商協定の交渉。

(一七) 一九四七年五月未成立したアメリカ方の海外援助法案によつて、食糧及び医薬品一億二五〇〇万ドルの供与を受ける協定が七月四日調印され、又イタリイ資産一五〇〇万ドルの返還及びリバティ型貨物船二八隻の譲渡の交渉と七月三日上院を通過したと伝えられる。

(八) 戦後復興と貿易問題

(一) 貿易はイタリイ戦後復興の最も重要な問題である。政府は極力その振興を期し、一九四六年二月輸出一〇〇リラに付き一ニ五リラの輸出平衡支拂を設定し、一九四七年一月にはリラ賃の直接的平価切下げにより輸出業者の獲得した外債は平均して一ドル〓三七五リラと仮

五二

六一四

るようにした。(なお旅行券レートは七〇〇リラ)
 一九四六年及イタリーの商品輸入高は国連調査によれば左のようである。(単位億リラ)
 一九四六年一—一〇月(輸入)七五四・〇九(輸出)四四六・八八(入超)三〇七・四一
 政府は一九四七年の工業生産を戦前の八〇—八五%に、本年末には九〇%にする目標の
 もとに次のような輸入計画を擬てたと伝えられる。

品目	数量	金額	輸入先	備考
石炭	一・二〇〇・〇〇	五・〇〇	ヨーロッパ系五〇%	国内消費六〇%以上
鉄	三・〇〇	〇・〇〇	アメリカ、インド、イタリー	国内消費八〇%以上
羊毛	一・四〇	〇・〇〇	アメリカ、インド	国内消費八〇%以上
セルロース	〇・六〇	〇・〇〇	アメリカ、インド	国内消費八〇%以上
工業用油脂	〇・三〇	〇・〇〇	アメリカ、インド	国内消費八〇%以上
皮革	〇・四〇	〇・〇〇	アメリカ、インド	国内消費八〇%以上
石油	〇・八〇	〇・〇〇	アメリカ、インド	国内消費八〇%以上
輸入総額	一・三・六一	一・〇〇		

右計画に対し政府の予定した資金調達方法は左のようである。

調達方法	金額(億ドル)
工業輸出	四・〇
農業輸出	〇・五
(果実、野菜、葡萄酒)	
海運収入	〇・八
小計	六・五
輸出入銀行クレジット	一・五
「占領軍以外の支拂」クレジット	一・二
民間融資	〇・五
合計	九・七
総額との差引不足	二・九

カンラの調査によると、イタリー国民の消費取扱水準を一九四七年末までに一人一日二
 三九〇カロリ(戦前の九六%)に引上げ、また同じく工業活動も戦前の九〇%までに回
 復するために、貿易赤字補填に六億〇三〇〇万ドルのクレジットを必要とするものと述べてい

る。すなわち、同調査のあける数字は左のようである。
 本年度輸入必要量及び輸出等による収入(單位、億ドル)

(三) いずれにしても、イタリイは入超を恐れず、アメリカ以外の諸国との貿易による輸出を計り、前記イギリスとの通商協定のほか左のような協定を締結している。

食糧	三・九六
工業用原料	七・一八
その他商品	一・一七
計	一二・三一
輸出等による収入	六・三〇
入超	六・〇一

の 欄 寺 国

ハンガリー	イタリイからの輸出	イタリイへの輸入	締結年月
ポーランド	織物、機械等	石油、鉄等	一九四六年二月
カルゼンチン	工業製品(四千万ドル)	石炭(二十五万トン)	一九四五年三月
エジプト		麦類、油脂、冷蔵食肉等(五億トン)	一九四七年七月
		棉花、香料、エジプト、ポンドのモノトによる	

(四) その他協定計画中のものにユーゴスラヴィア、チェッコスロバキア、ポルトガル、フランス、ベルギー、スペインがある。